



2025年3月期 第1四半期 決算説明会

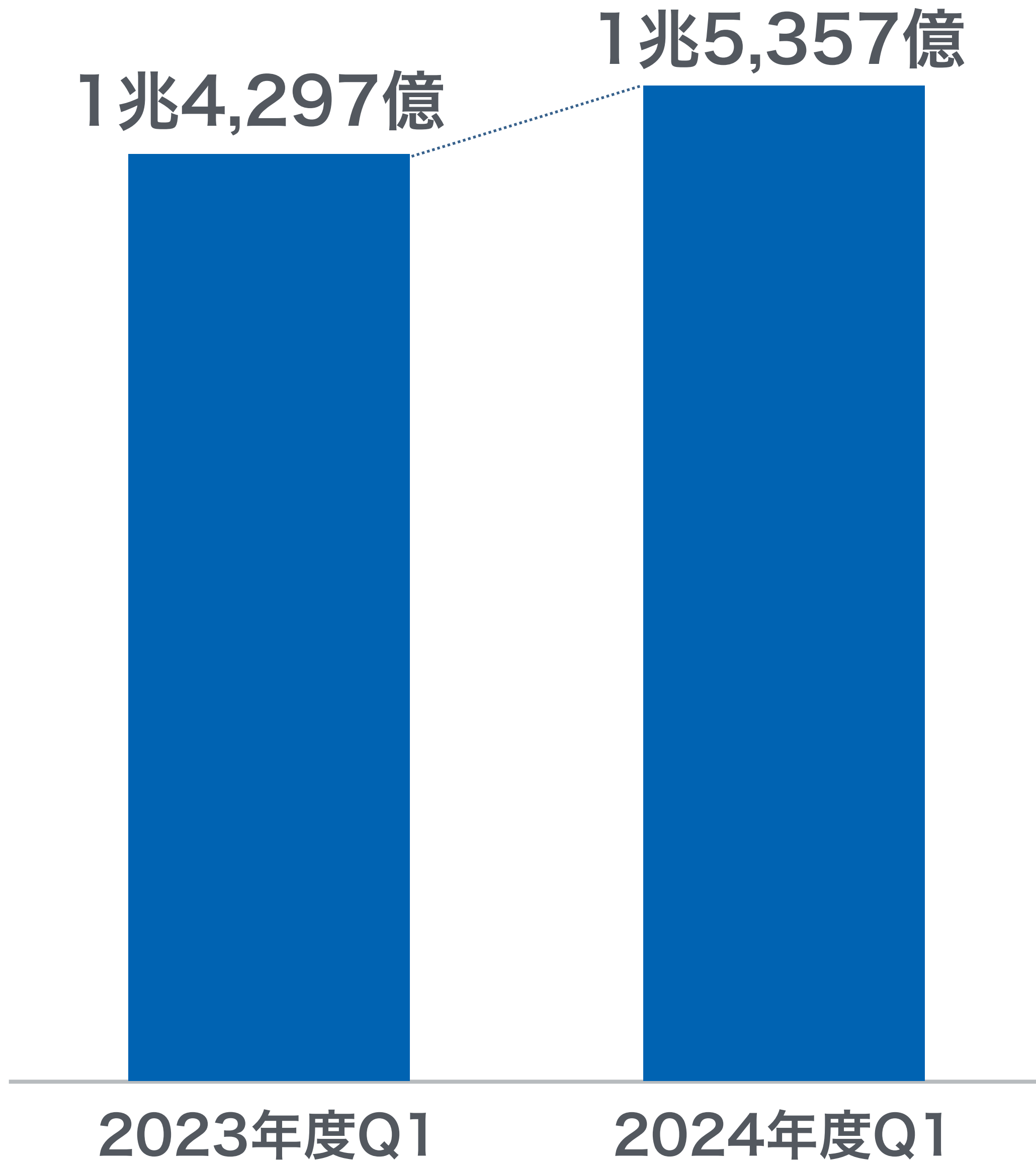
2024年8月6日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

2025年3月期 第1四半期 連結業績

売上高 [円]



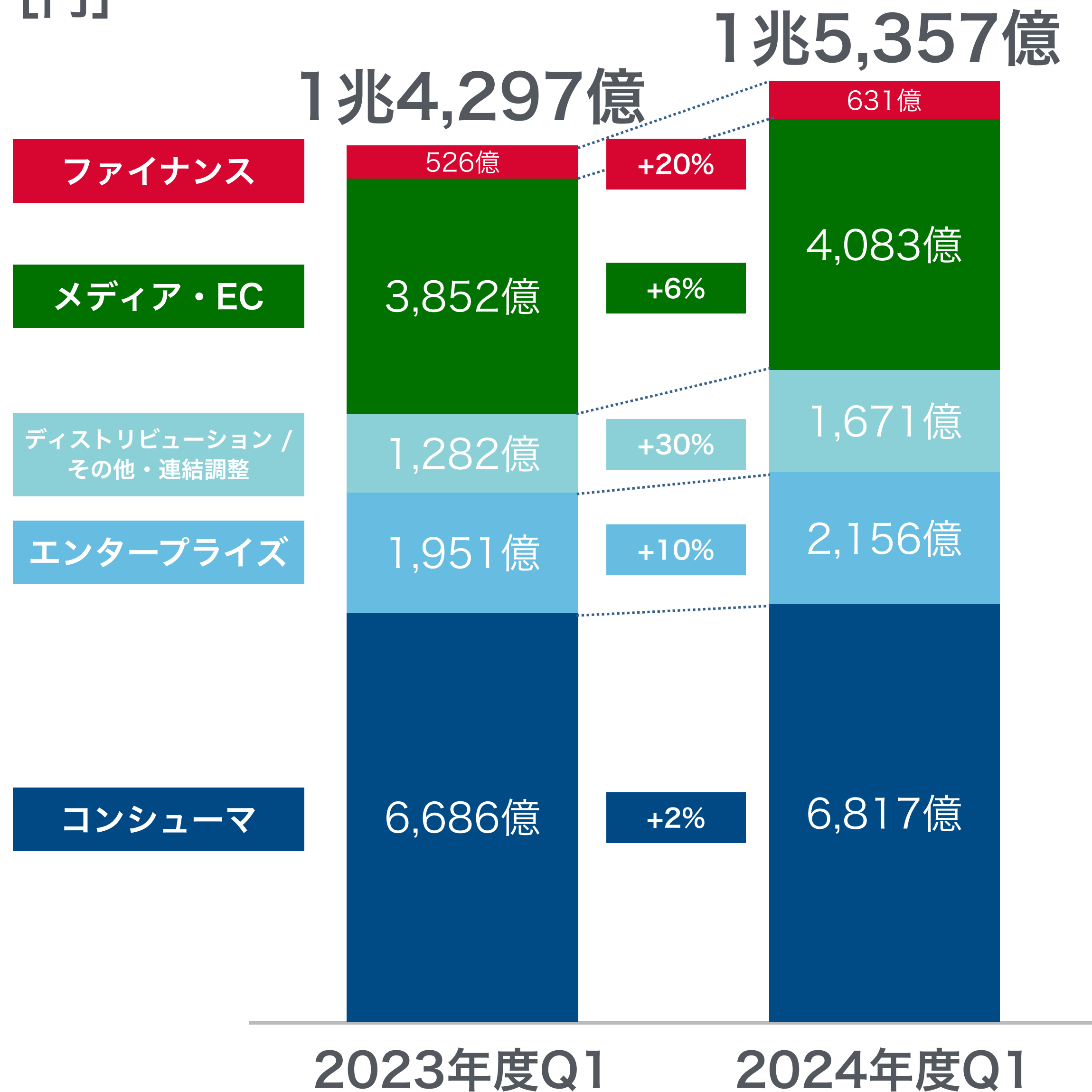
7%増収

Q1単体で過去最高

(注) 本資料では、増減について特に記載のない場合は前年同期比を指します。
また端数処理について、特に記載のない場合は表示単位の小数点第一位を四捨五入しています。

売上高 セグメント別

[円]



全セグメント 増収

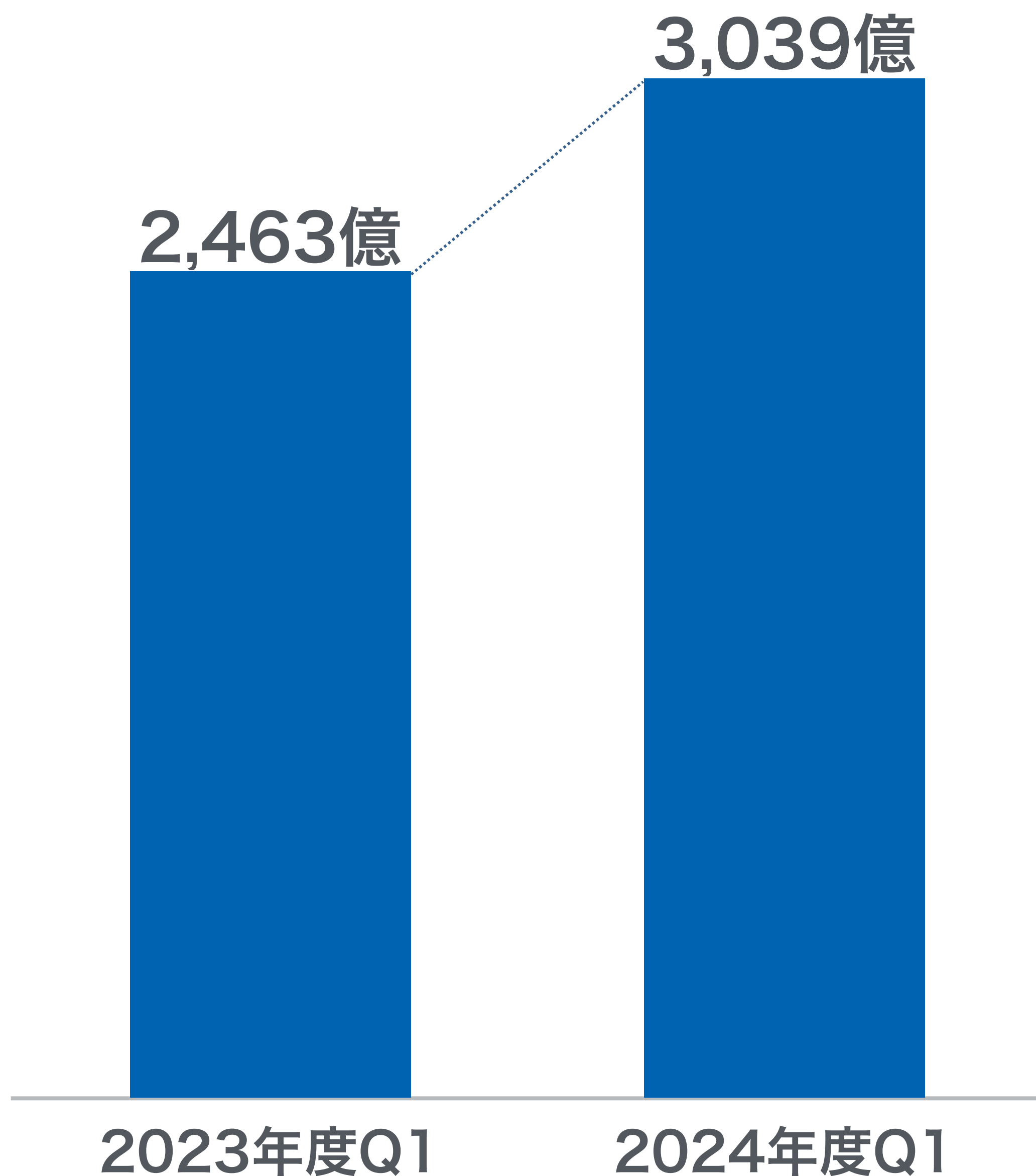
(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管、また「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

これに伴い、2023年度Q1の「コンシューマ事業」「エンタープライズ事業」および「その他」の数値を遡及修正しています。

営業利益

[円]

SoftBank

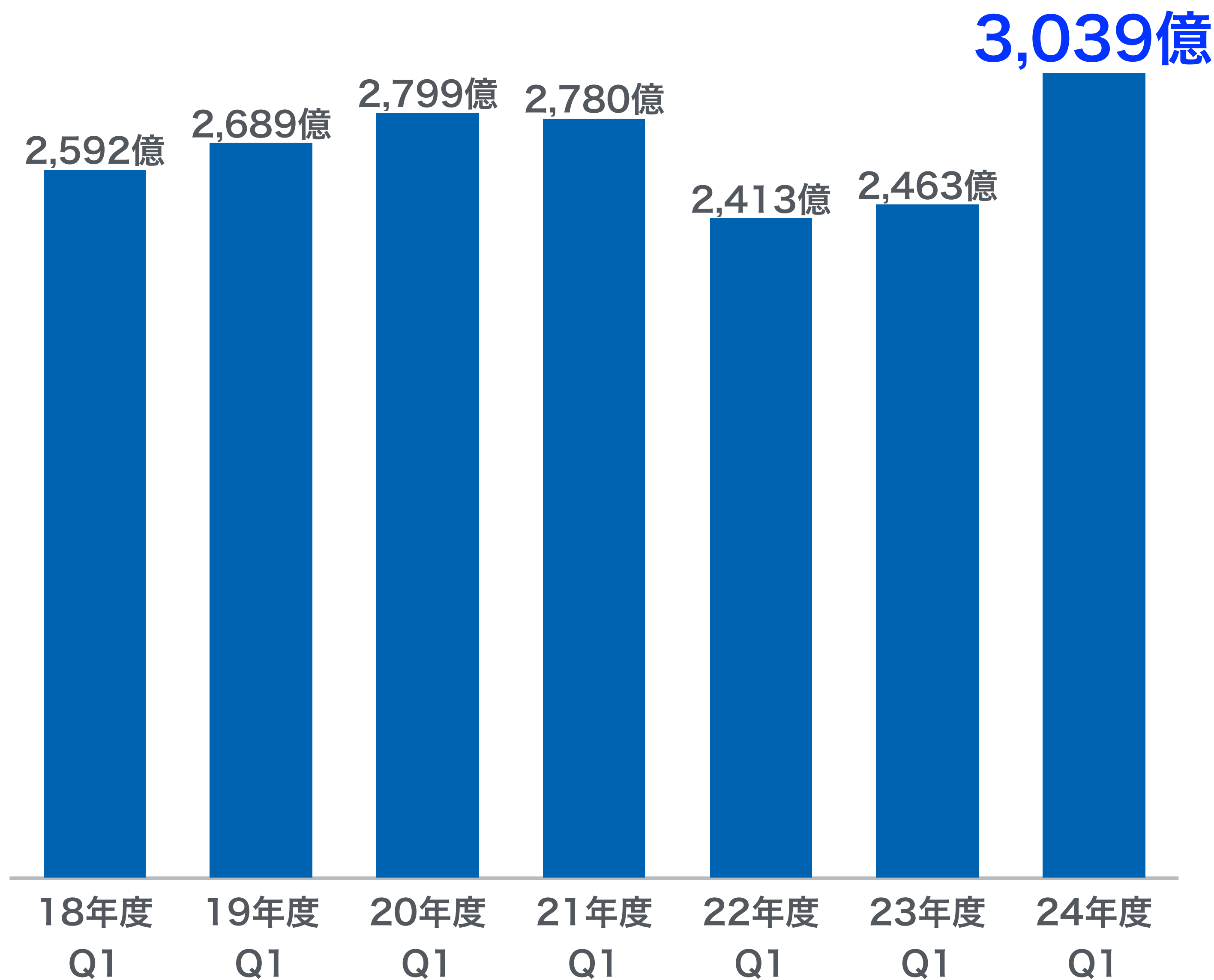


23%増益

営業利益

[円]

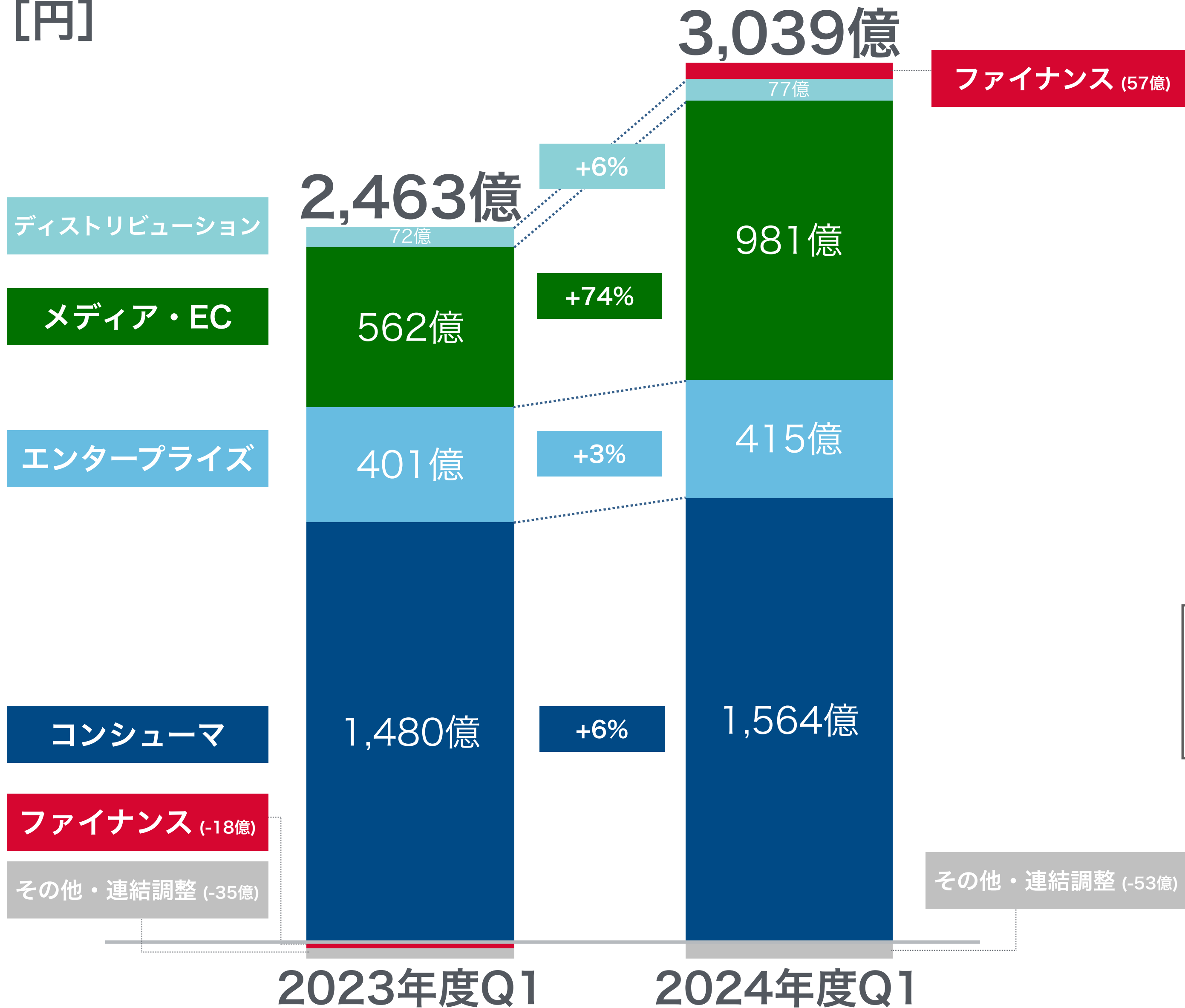
SoftBank



Q1単体で
最高益

営業利益 セグメント別

[円]



全セグメント 増益

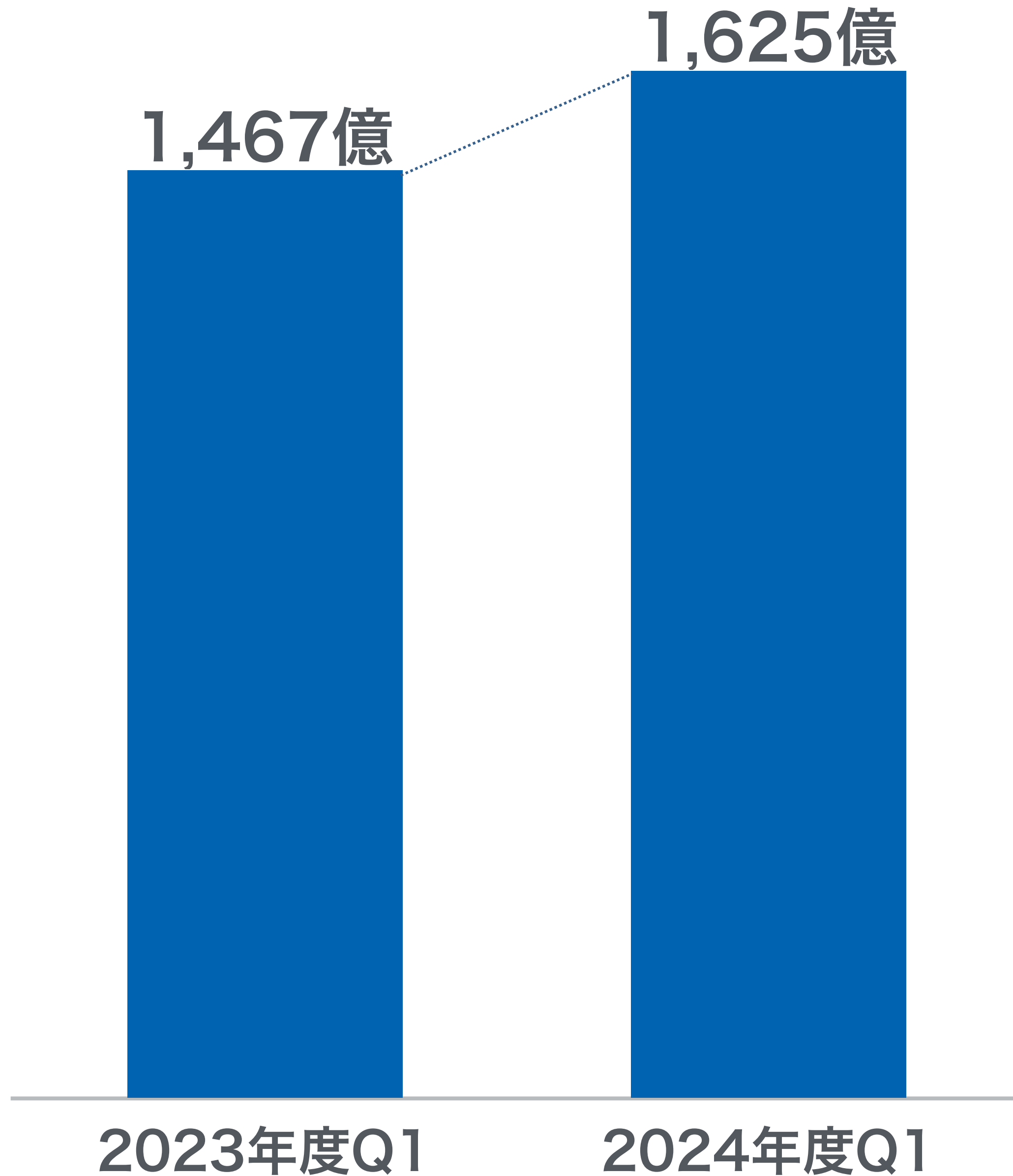
ファイナンス事業は
PayPay(株)を連結してから初の黒字

(注) 2024年度Q1より、「消費者事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管、また「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

これに伴い、2023年度Q1の「消費者事業」「エンタープライズ事業」および「その他」の数値を遡及修正しています。

純利益

[円]



11%増益

2024年度 第1四半期 連結業績

[円]

	2023年度 Q1	2024年度 Q1	増減	増減率
売上高	1兆4,297億	1兆5,357億	+1,061億	+7%
営業利益	2,463億	3,039億	+576億	+23%
純利益	1,467億	1,625億	+158億	+11%

2024年度 通期業績予想 進捗率

[円]

	2024年度Q1 実績	2024年度 通期業績予想	進捗率
売上高	1兆5,357億	6兆2,000億	25%
営業利益	3,039億	9,000億	34%
純利益	1,625億	5,000億	33%

2024年度 セグメント別営業利益予想 進捗率

[円]

	2024年度Q1 実績	2024年度 通期業績予想	進捗率
コンシューマ	1,564億	5,300億	30%
エンタープライズ	415億	1,700億	24%
ディストリビューション	77億	280億	27%
メディア・EC	981億	2,300億	43%
ファイナンス	57億	30億	189%
その他（研究開発等）	-53億	-610億	-
全社計	3,039億	9,000億	34%

長期ビジョン実現に向けたロードマップ

長期ビジョン

デジタル化社会の発展に不可欠な
次世代社会インフラを提供

第1フェーズ

中期経営目標の達成

デジタル化(DX)の推進

必要となる技術の研究開発

第2フェーズ

事業基盤の再構築

DXの事業拡大

事業化に向けた技術の実装

前倒しで
進捗

第3フェーズ

さらなる事業成長

次世代社会インフラ
基盤の完成



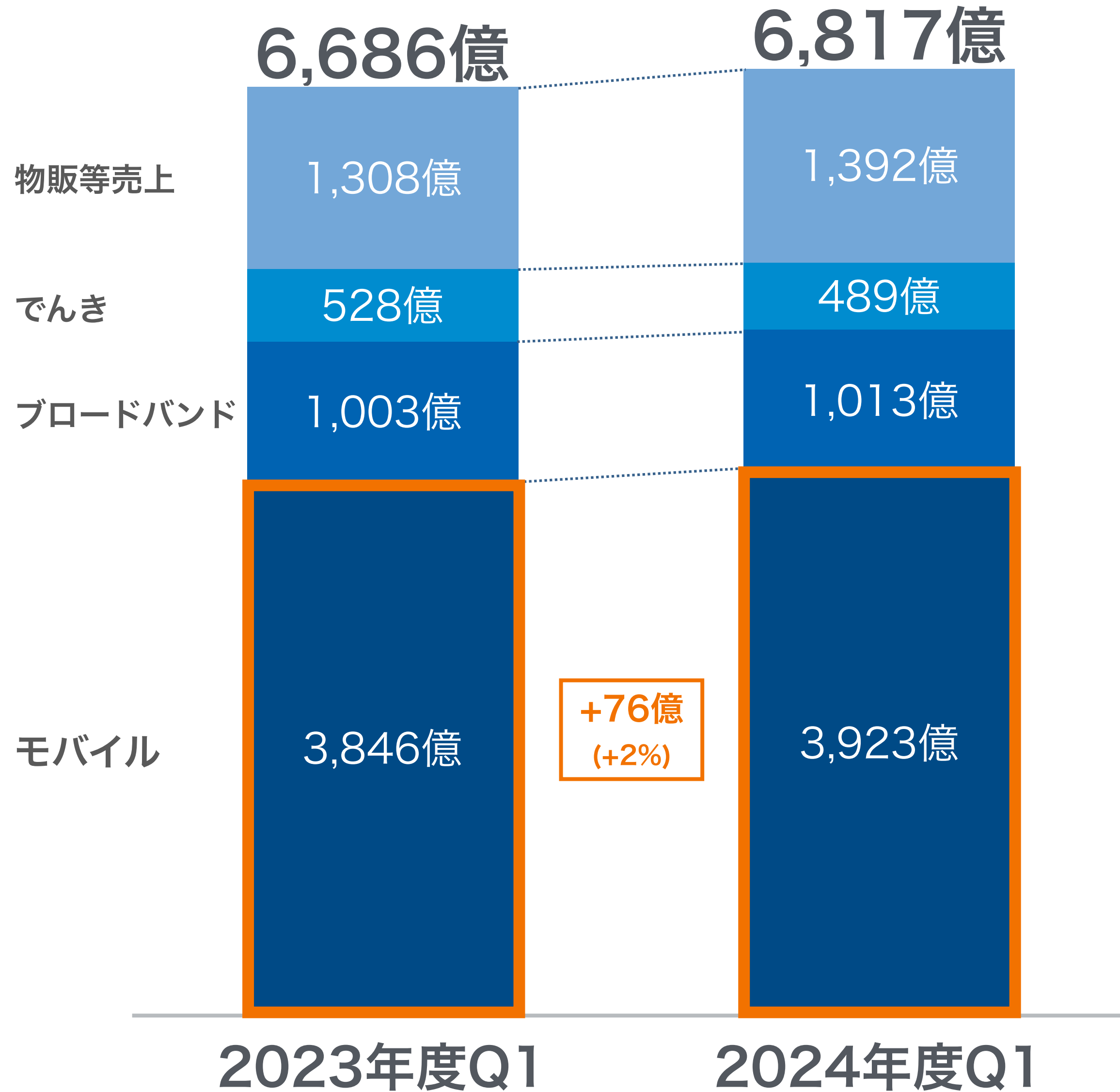
21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度

コンシューマ 事業



コンシューマ事業 売上高

[円]



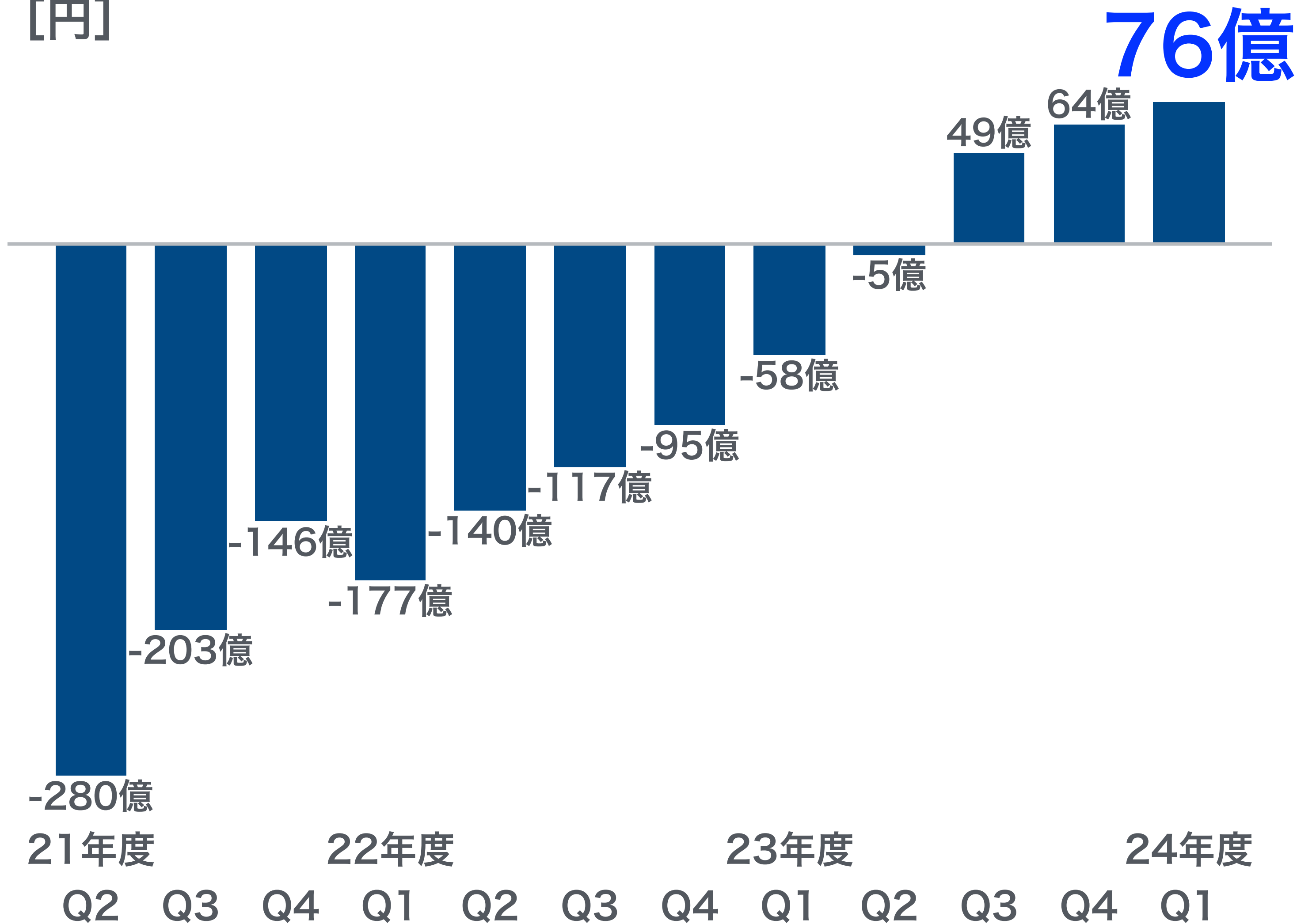
2%増収

(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管したことに伴い、同社が含まれていた「ブロードバンド」について、2023年度Q1の数値を遡及修正しています。

モバイル売上高 前年同期比

※顧客獲得施策影響、一過性要因を除く実力値

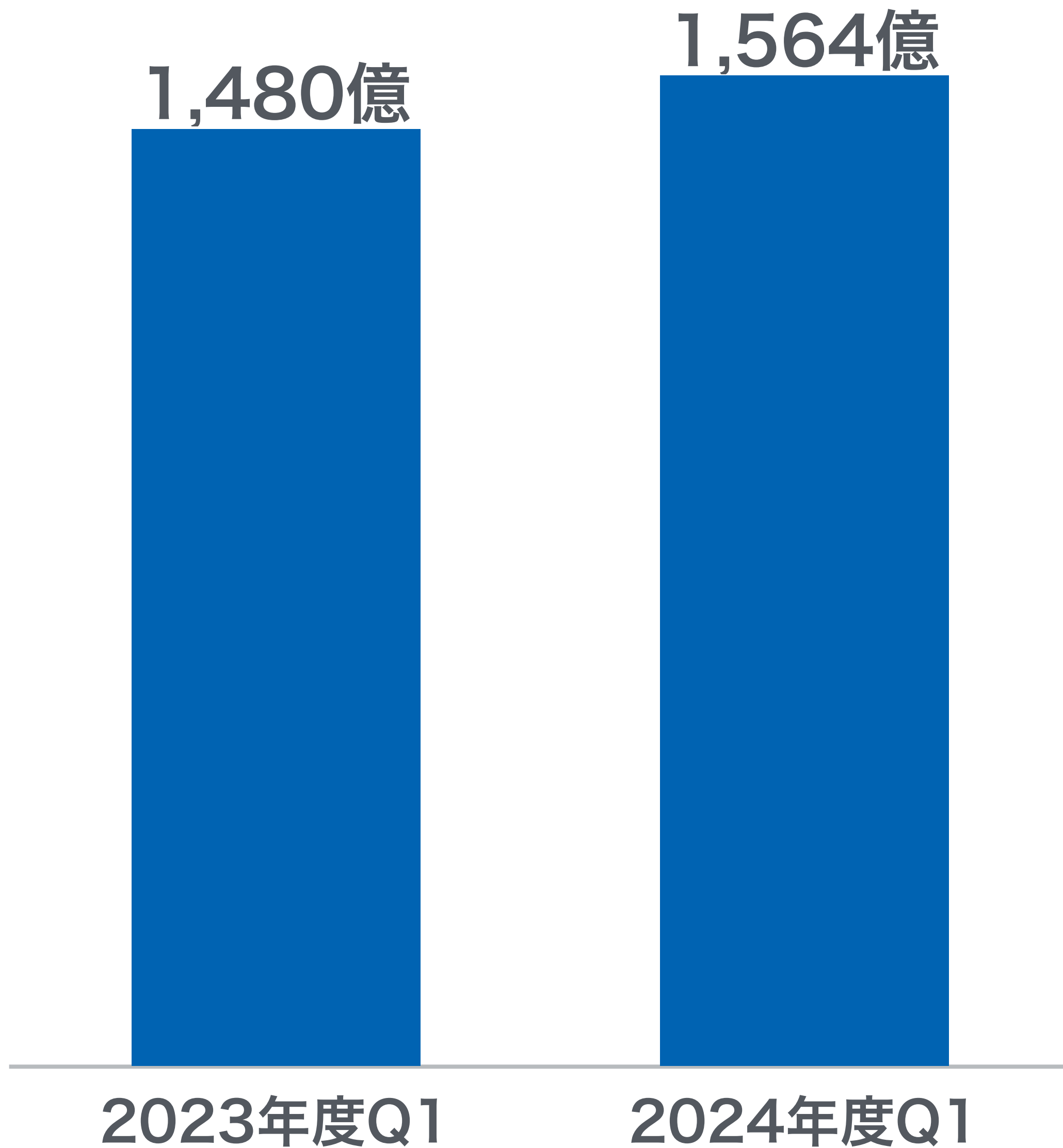
[円]



増収基調が
継続

コンシューマ事業 営業利益

[円]



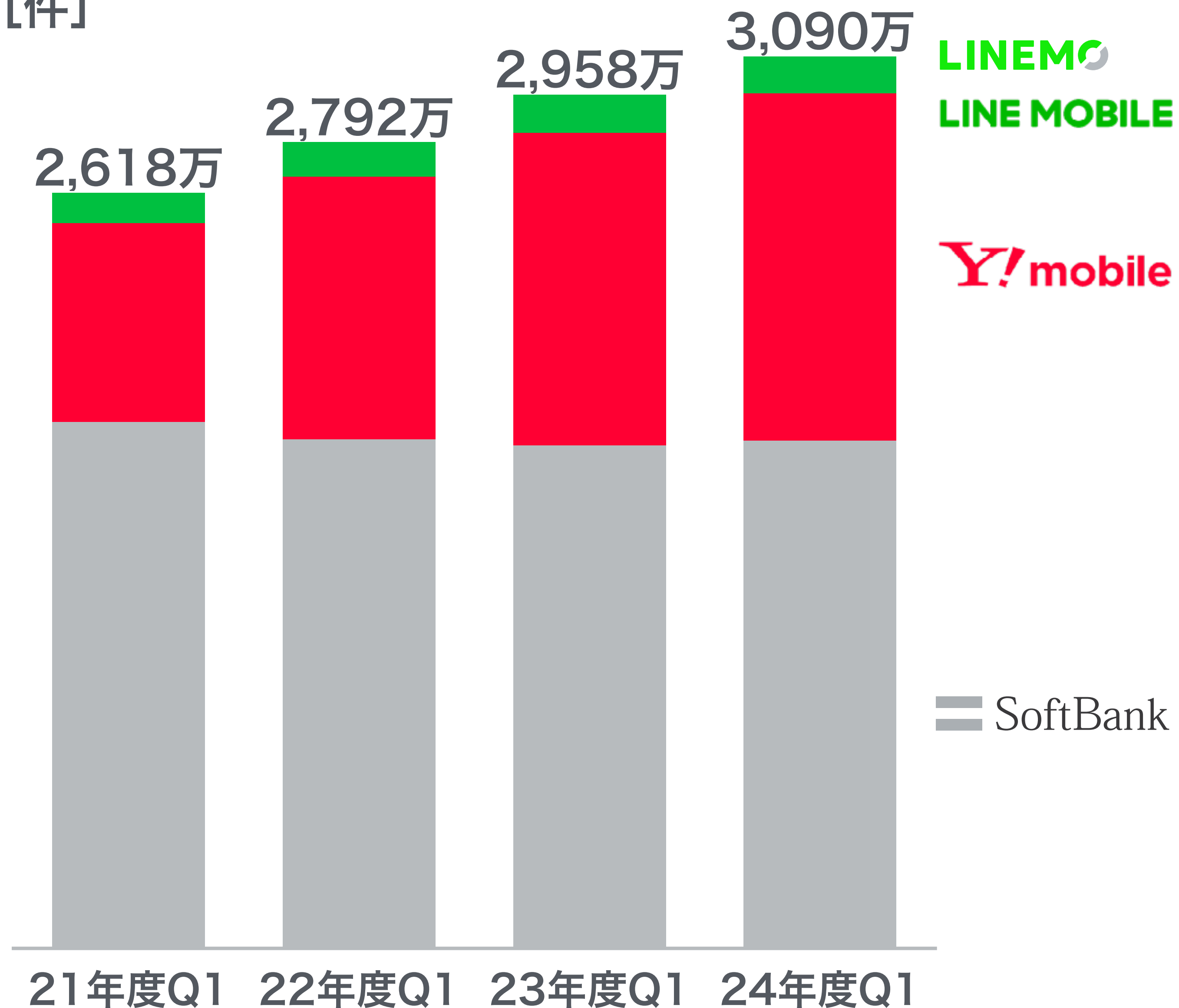
6%増益

(注) 2024年度Q1より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。
これに伴い、2023年度Q1の数値を遡及修正しています。

スマートフォン 累計契約数

[件]

SoftBank



スマートフォン契約数

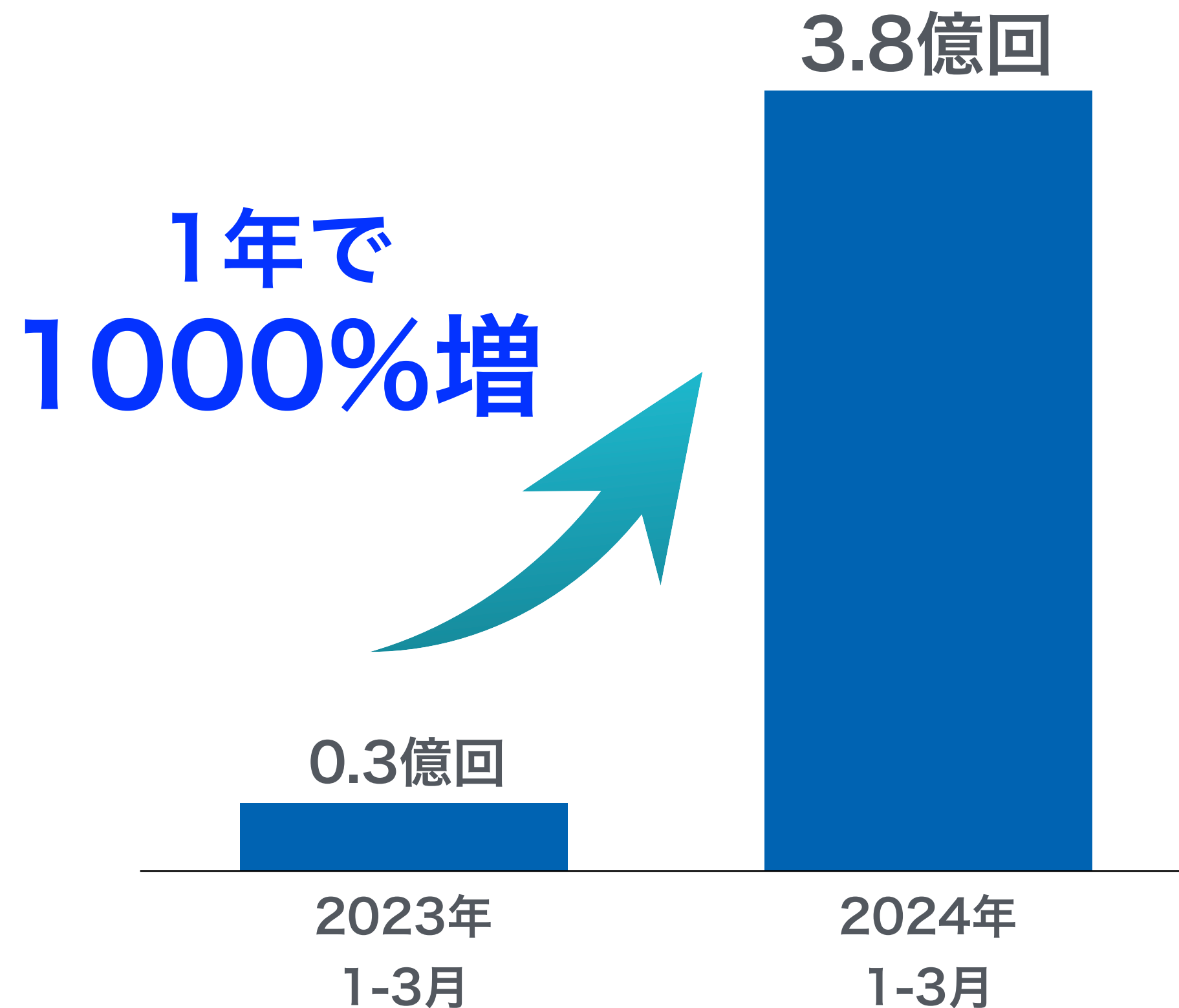
4%増

Perplexityとの戦略的提携 (2024年6月17日発表)

対話型AI検索エンジン「Perplexity」有料版 当社モバイルユーザーは1年間無料

(月額 2,950円／年額 2万9,500円相当)

検索回数(検索クエリ数)



高い回答精度を持つAI検索エンジン

複数のAIモデルから選択可能

(GPT-4o、Claude 3.5 Sonnet、Claude 3 Opus、Llama 3.1 405B)^{※1}

(注) キャンペーン期間：2024年6月19日～2025年6月18日
上記価格は2024年6月17日時点のAndroid OS版の価格となります。アプリストア等により料金は異なります

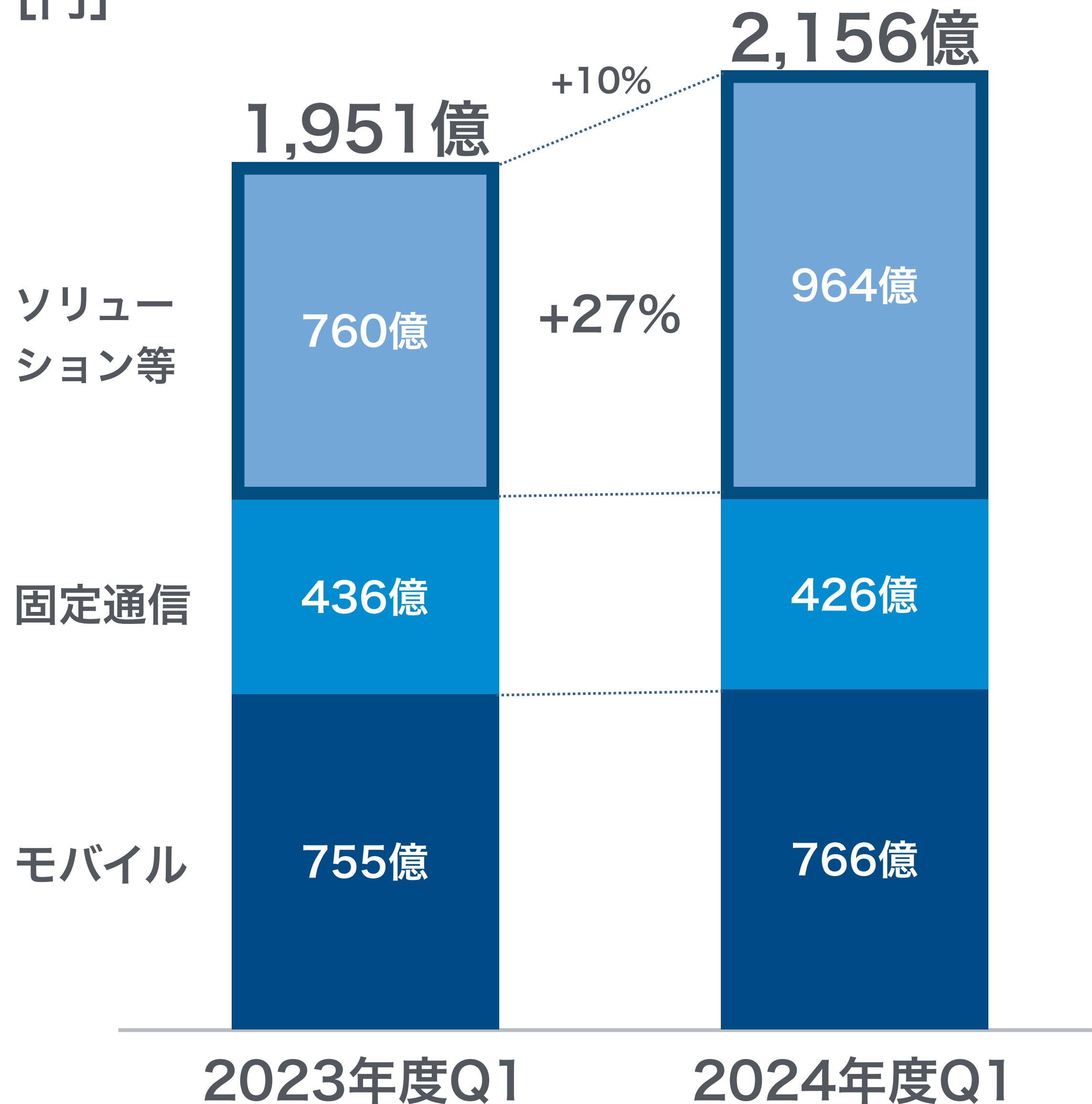
※1 2024年8月5日時点 18

エンタープライズ 事業



エンタープライズ事業 売上高

[円]



10%増収
ソリューションが順調

(注) 2024年度Q1より「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。
また、2024年度Q1より事業の管理区分を見直し、「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。
これらに伴い、2023年度Q1の「エンタープライズ事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

エンタープライズ事業 営業利益

[円]

401億

415億

3%増益

2023年度Q1

2024年度Q1

(注) 2024年度Q1より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等を「エンタープライズ事業」に移管しました。

これに伴い、2023年度Q1の数値を遡及修正しています。

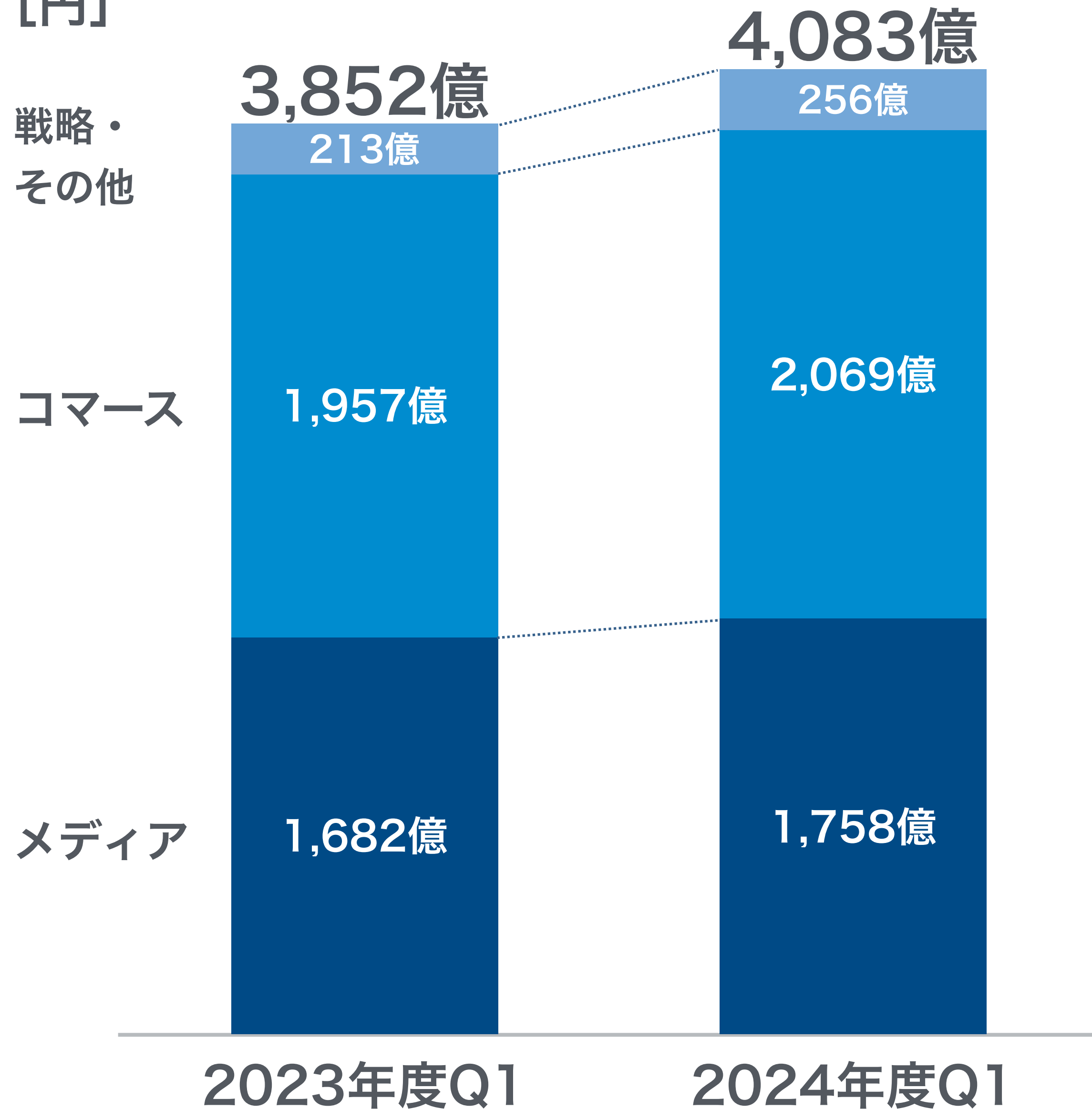
メディア・EC 事業

LINEヤフー



メディア・EC事業 売上高

[円]

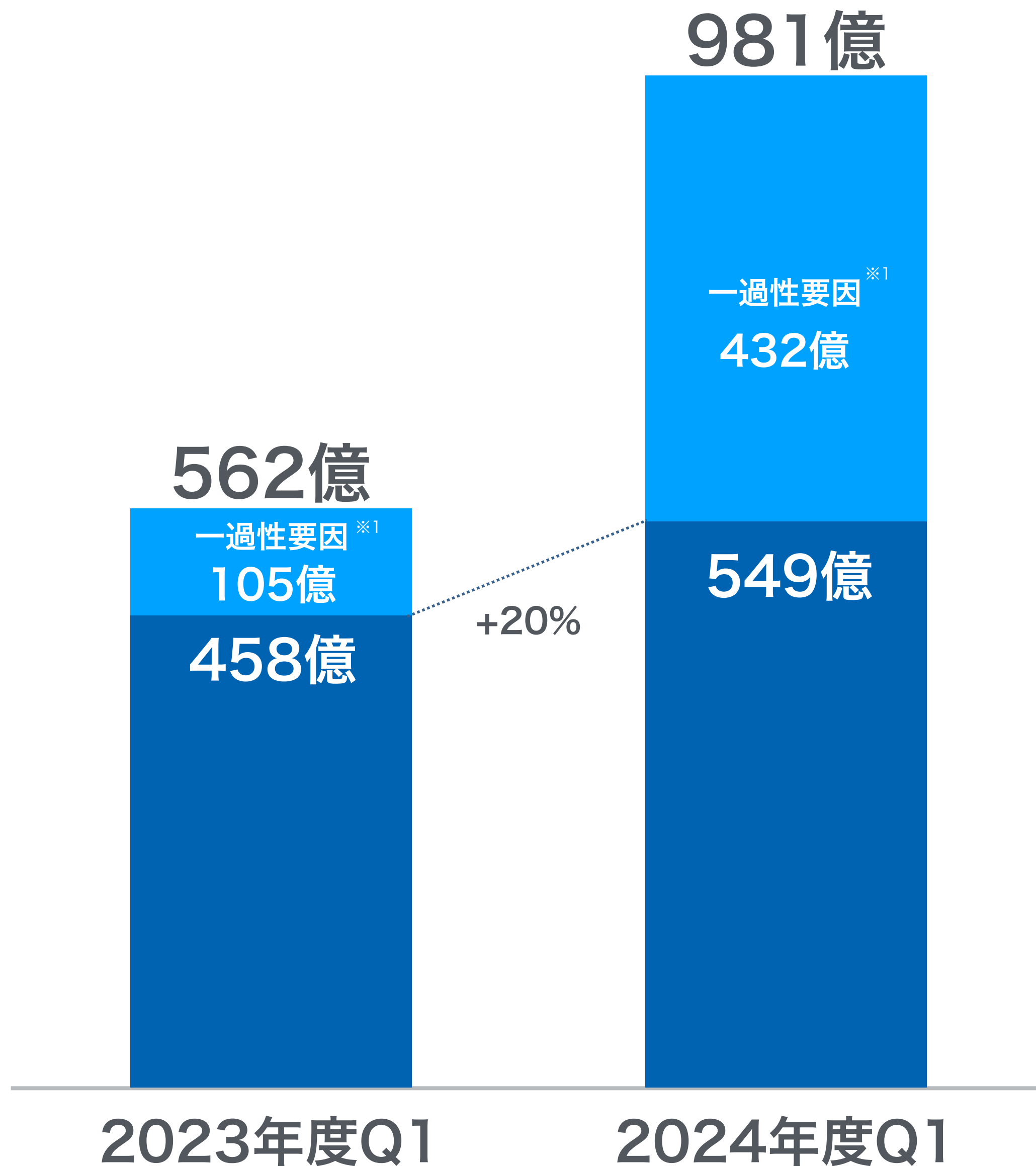


6%増収

(注) 2023年度Q3において、LINEヤフー株式会社グループではZホールディングス株式会社ならびにLINE株式会社およびヤフー株式会社を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年度Q1におけるメディア・EC事業の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

メディア・EC事業 営業利益

[円]



74%増益
(一過性要因^{※1}を除く：20%増益)

※1 LINE株式会社(現LINEヤフー株式会社)が営むAIカンパニー事業を
LINE WORKS株式会社 (旧ワークスモバイルジャパン株式会社) に承継したことに係る事業譲渡益 (2023年度Q1)
IPX Corporation (旧LINE Friends Corporation)、LINE NEXT Corporationおよび
バリューコマース株式会社の支配喪失益 (2024年度Q1)

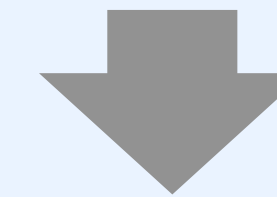
LINEヤフー：経営課題への対処状況

経営課題

不正アクセスによる
情報漏洩への
再発防止策

対処状況

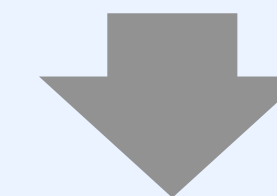
2024年7月1日に総務省へ報告書を提出



セキュリティ対策は着実に進捗

プライム市場への
上場維持

2024年8月2日に自己株式の公開買付けを発表
AHDは公開買付けに応募へ



プライム市場の上場維持に向けて進展

ファイナンス事業

SB Payment Service

 PayPay カード

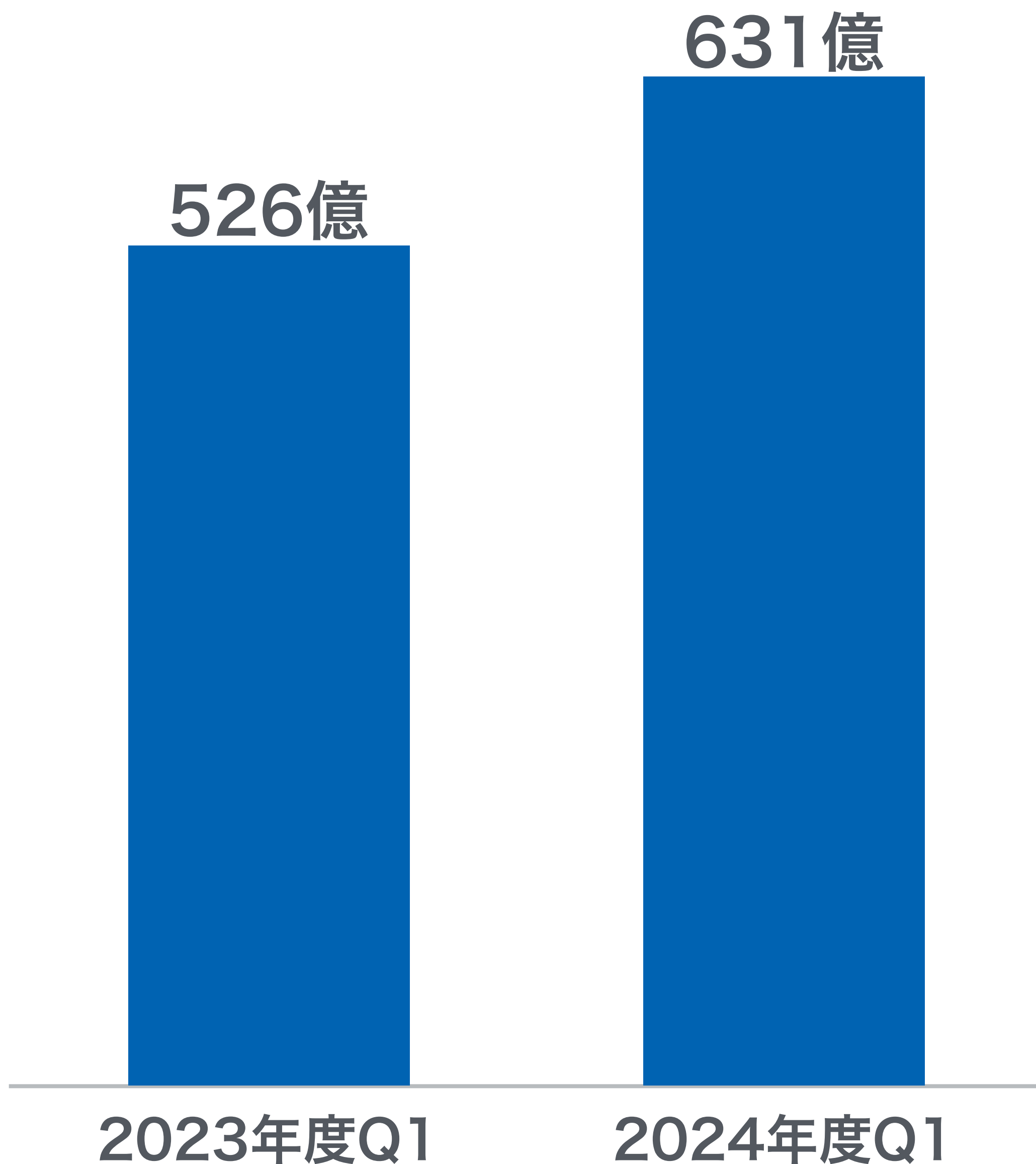
PayPay 証券



ファイナンス事業 売上高

[円]

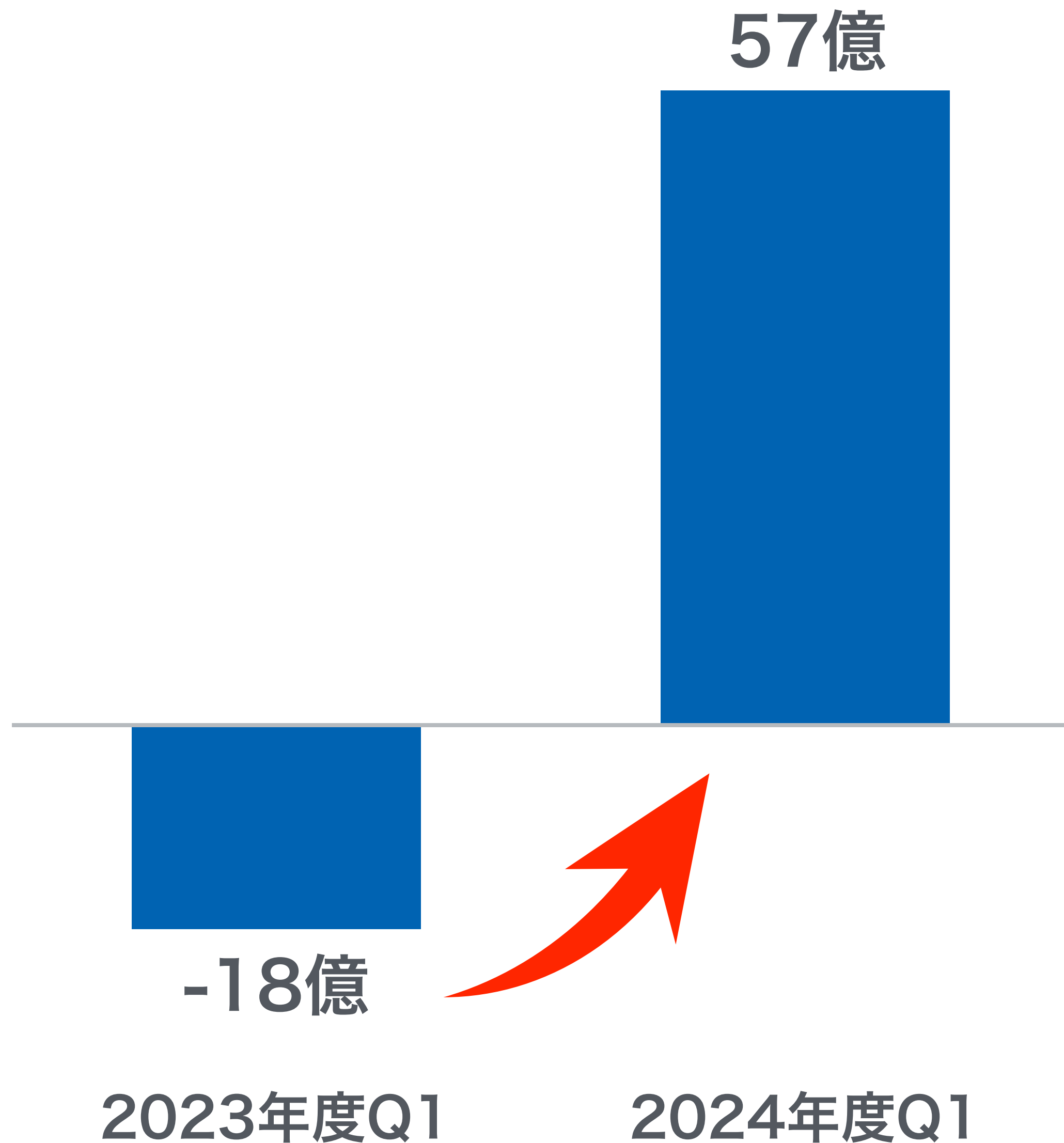
SoftBank



20%増収

ファイナンス事業 営業利益

[円]

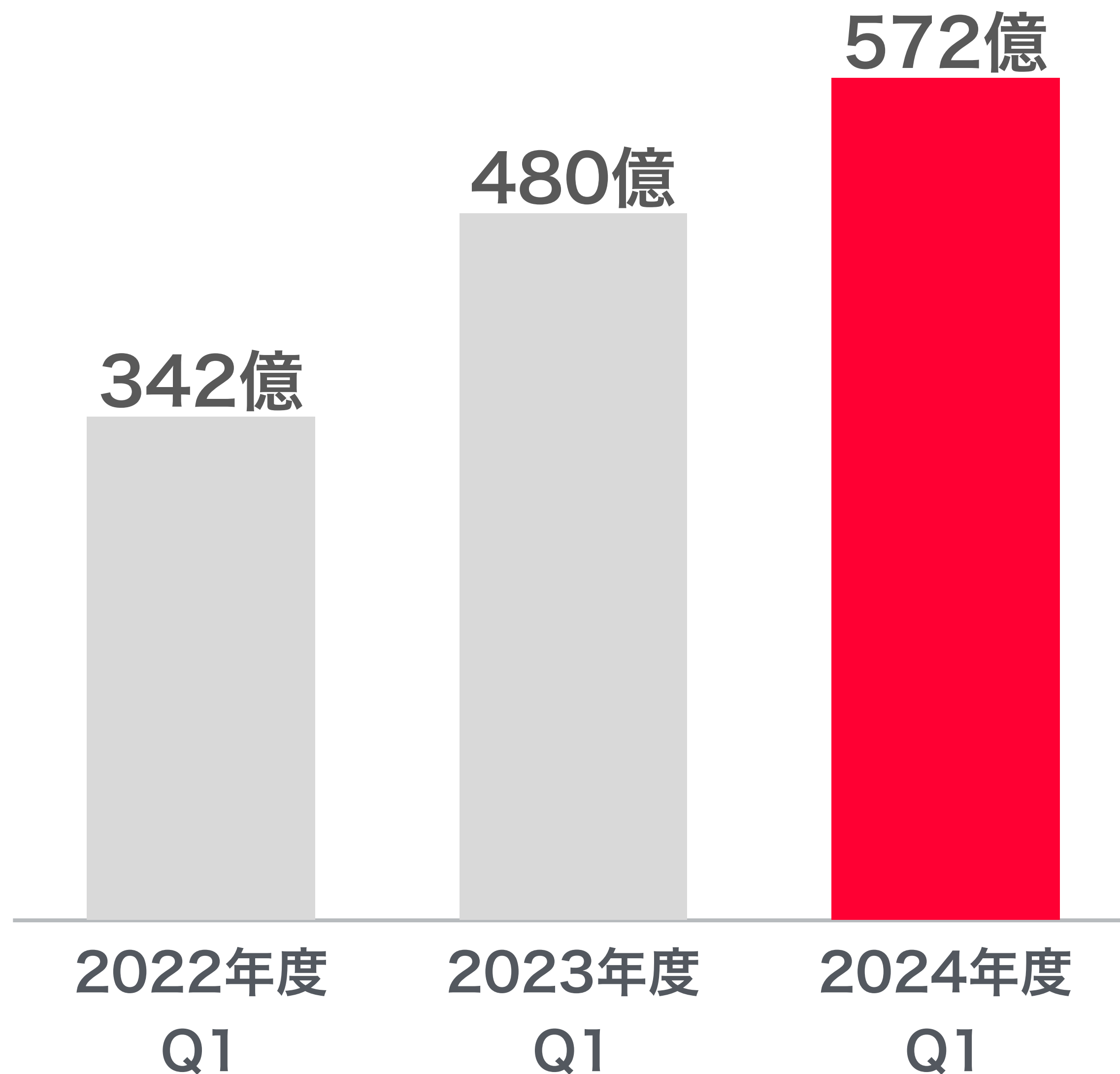


大幅に改善

PayPayの黒字化も寄与

PayPay 連結売上高

[円]

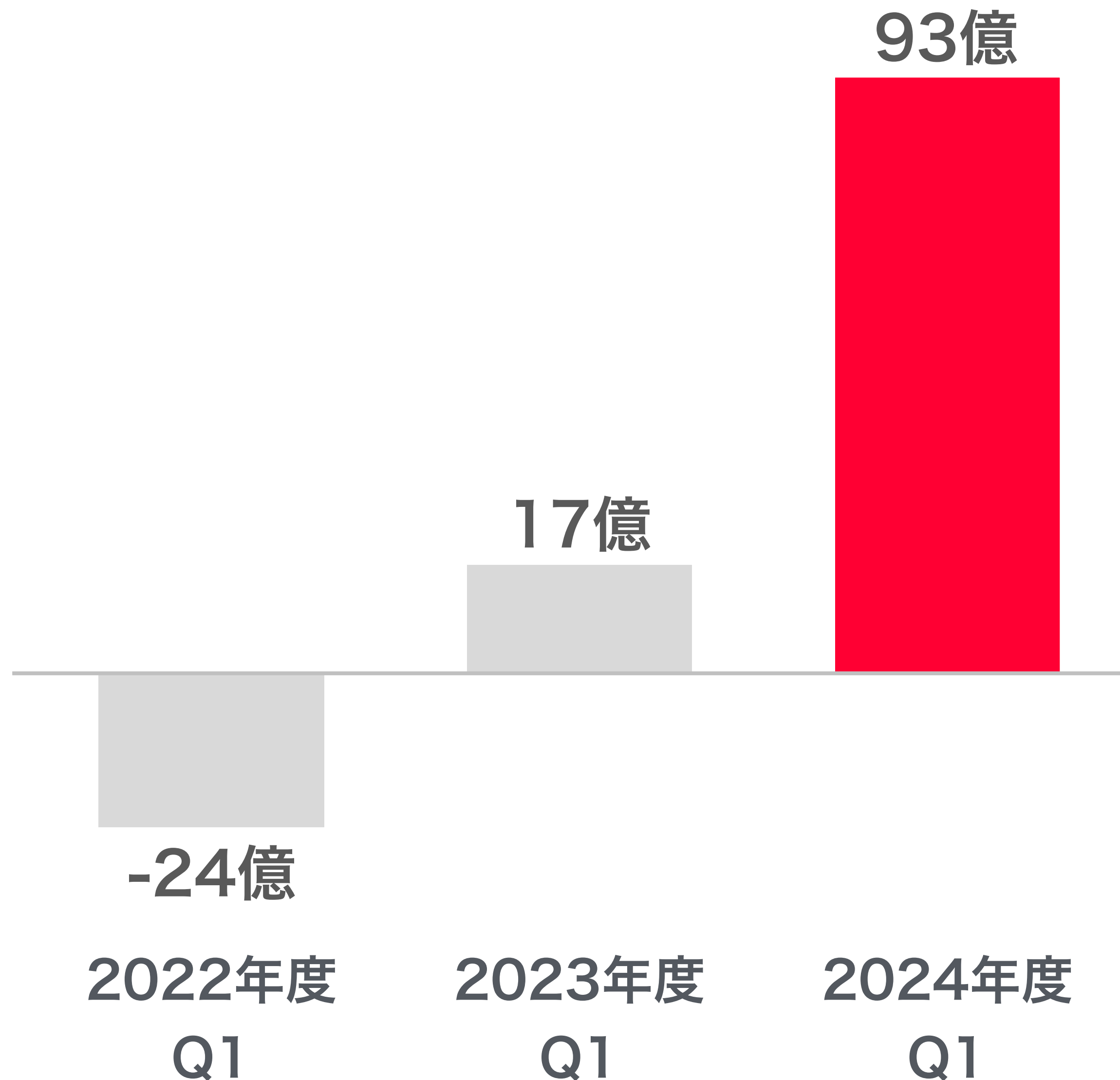


19%増収

(出所) PayPay株式会社
(注) 持分プーリング法の適用により、PayPayカード株式会社の財務諸表を2021年度期初から連結しています。
IFRS。非監査です。

PayPay 連結EBITDA

[円]



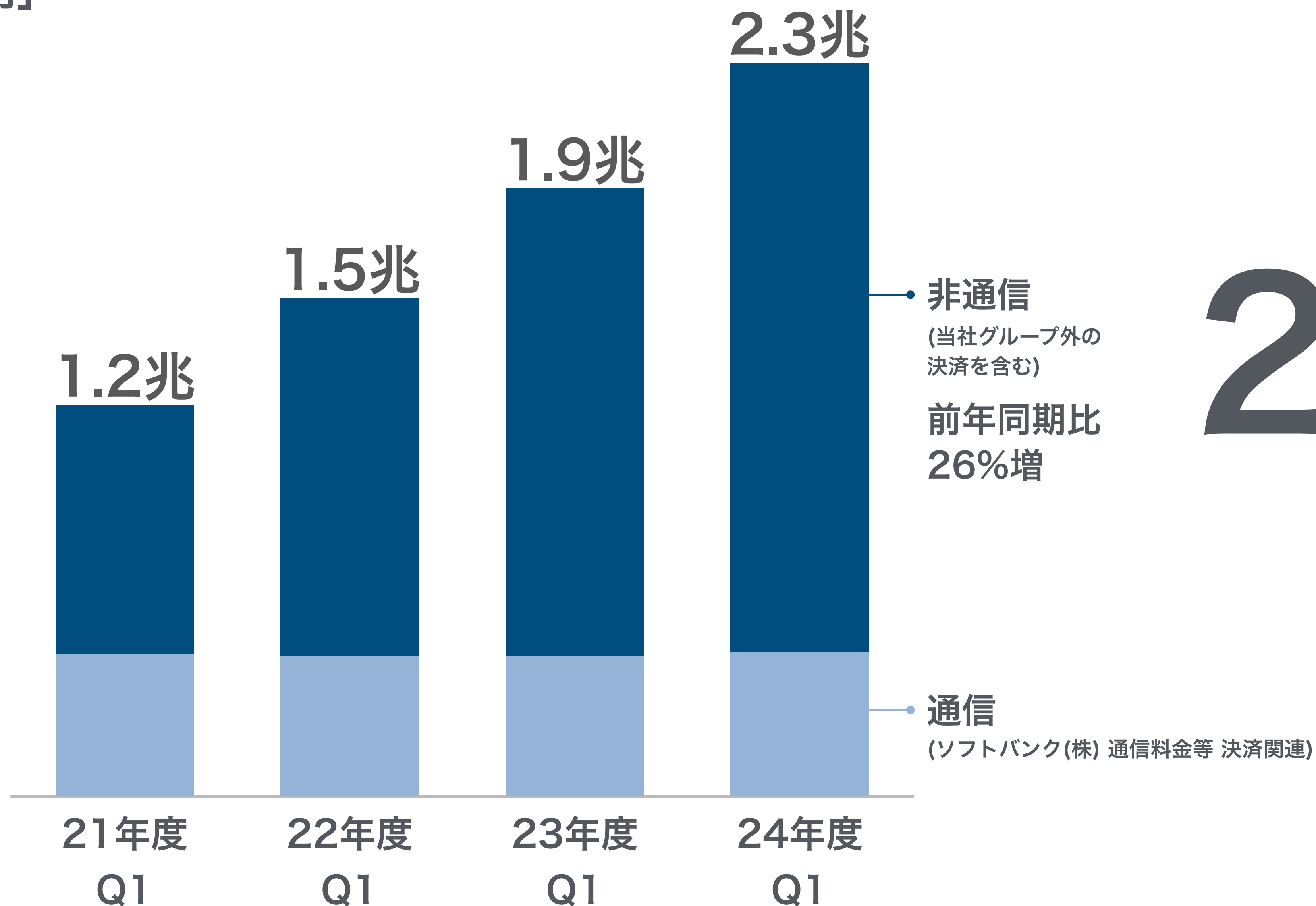
2年連続黒字

営業利益も四半期ベースで
初の黒字化を達成

(出所) PayPay株式会社
(注) 持分プーリング法の適用により、PayPayカード株式会社の財務諸表を2021年度期初から連結しています。
EBITDAは営業利益に減価償却費および固定資産除却損を足して算出、IFRS。非監査です。

SB Payment Service 決済取扱高(GMV)

[円]



前年同期比
21%増



次世代社会インフラの 構築に向けた進捗

次世代社会インフラの構造 (AIデータセンター)



Brain DataCenterの進捗(2024年6月7日発表)

シャープ堺工場を活用した AIデータセンター構築について基本合意書を締結



シャープ堺工場を活用するメリット

設備等の転用で 250MW規模のAIデータセンターの早期展開を目指す

土地・建物



電源設備



冷却設備



スタンション

(電気・ガス等を供給する為の配管支持架台)



生成AI等への成長投資

生成AI時代のマーケットリーダーを目指す



第2回社債型種類株式の発行登録について

成長に向けて財務基盤の強化を図る

発行予定額	2,000億円(上限)
発行時期	最短で2024年度上半期中に発行を決議する可能性
主な特長	<ul style="list-style-type: none">・ 普通株式への転換権がなく議決権の希薄化が生じない・ 自己資本の拡充が可能

まとめ

- 1 過去最高の売上高・営業利益、全セグメント増収増益
- 2 モバイル売上高の増収基調が継続
- 3 PayPayが四半期ベースで初の営業黒字
- 4 次世代社会インフラの構築に係る取り組みが進展



情報革命で人々を幸せに



免責事項

本資料は、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)及びそれらの訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、本資料は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本資料中に言及された証券の公募は米国において行われません。

